

平成28年度決算
新公会計制度による
財務書類4表の解説

守口市では、平成
28年度決算より、
新公会計制度を導
入したよ！



平成30年12月
守口市

目次

はじめに	1
1 作成した財務書類	2
財務書類の説明	2
会計の範囲	3
財務書類の相互関係	3
2 各財務書類	4
貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
3 財務書類4表を用いた分析	8
各分析指標	9~15
最後に	16

はじめに

地方公共団体における会計制度は、予算の適正・確実な執行管理の観点から、現金の収支に着目し、単式簿記による「現金主義会計」を採用しています。一方で、単式簿記による現金主義会計では、地方公共団体が行政サービスを提供するために保有する学校、道路、公園などのストックである資産を把握することができないという一面があります。

本市では、これらの不足する情報を補完するため、平成16年度決算から「旧総務省方式」、平成20年度から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表し、ストック情報等の把握に努めてまいりました。

従前、これら本市が採用した方式以外にも、東京都や大阪府などによる独自方式などが存在していましたが、それぞれの財務書類による比較可能性が低いことなどから、総務省において平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体において作成するよう求められました。

これを受け、守口市では平成28年度決算から、この統一的な基準による財務書類を作成しました。このことにより、近隣市や類似団体との比較可能性の確保、作成の過程で整備した固定資産台帳の活用等により、マネジメント・ツールとしての機能が従来よりも向上したものと考えられます。

今後も財務書類4表による財務情報の蓄積を行い、それを時系列で分析するなどして活用することで、行財政の効率化・適正化を図っていくとともに、市民のみなさんにとってわかりやすい財務情報の開示に努めていきたいと考えています。

※平成28年度決算から作成している統一的な基準による財務書類とそれ以前まで作成していた旧総務省方式、総務省方式改訂モデルによる財務書類は、それぞれ作成基準が異なるため、比較することはできません。

1 作成した財務書類

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4つの財務書類を「一般会計等」「全会計」及び「連結」のそれぞれの範囲について作成しています。

① 財務書類の説明

「貸借対照表」は、会計年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示し、資産、負債及び純資産といったストックの状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

「行政コスト計算書」は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

現在の地方自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されている項目が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。行政コストに対して税収や国からの補助金等の収入がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源により、どの程度賄えているかがわかります。

「資金収支計算書」は1年間の行政活動による資金収支を、業務活動収支（行政サービスにおける人件費、物件費など）、投資活動収支（固定資産の取得、基金の積立など）、財務活動収支（市債の発行・償還など）の3つの財務活動に区分して示した計算書です。

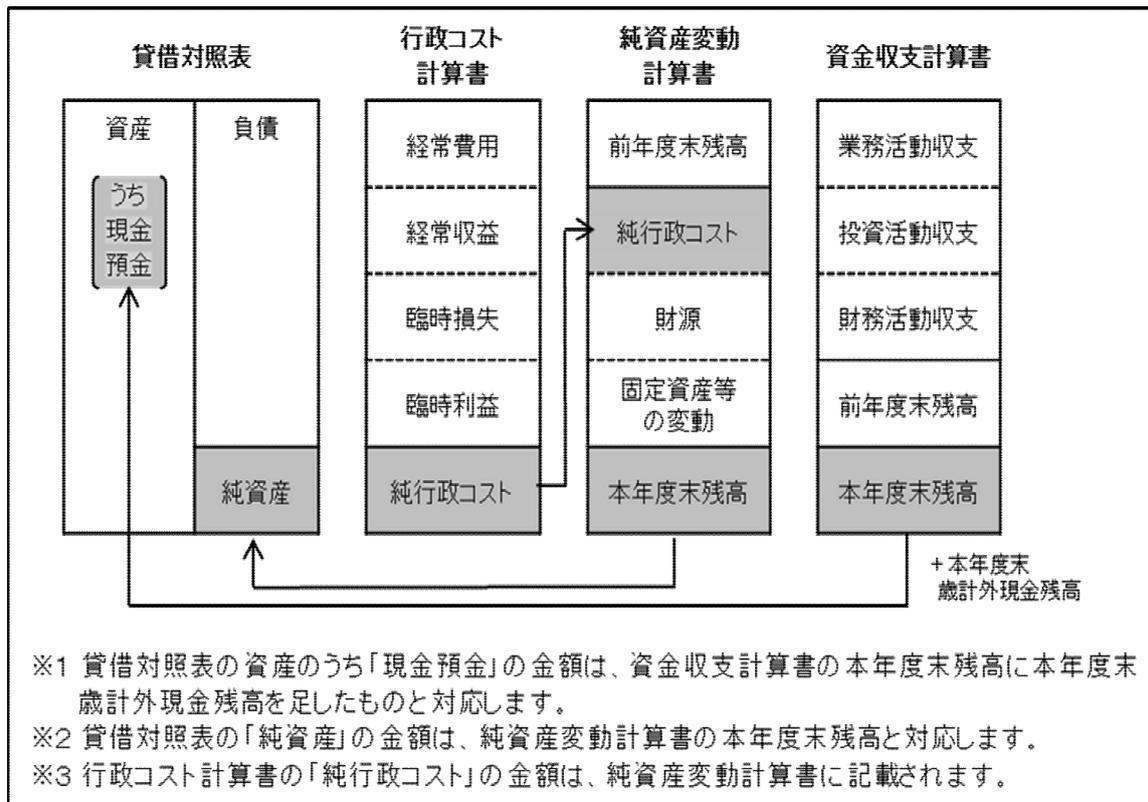
どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

②会計の範囲

守口市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

- 一般会計等財務書類
(一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計)
- 全体財務書類
(一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの)
- 連結財務書類
(全体財務書類に本市の関連団体を加えたもの)

③財務書類の相互関係



2 各財務書類

※以下4表においては、一般会計等財務書類について概説します。

本市の平成28年度末貸借対照表をみると、170,155,518千円の資産を保有し、68,003,237千円の負債があります。純資産は資産の総額から負債の総額を引いた額のこと、純資産額は102,152,280千円となっています。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産	金額	負債	金額
固定資産	164,024,089	固定負債	61,363,625
有形固定資産	153,434,796	地方債	55,221,786
無形固定資産	2,865,647	退職手当引当金	6,072,527
投資その他の資産	7,723,646	その他	69,311
流動資産	6,131,428	流動負債	6,639,612
現金預金	1,173,135	1年内償還予定地方債	5,617,954
未収金	364,147	前受収益	8,439
短期貸付金	6,152	賞与等引当金	444,596
基金	4,588,759	預り金	552,540
徴収不能引当金	△ 764	その他	16,083
		負債合計	68,003,237
		純資産	
		固定資産等形成分	168,619,000
		余剰分(不足分)	△ 66,466,719
		純資産合計	102,152,280
資産合計	170,155,518	負債及び純資産合計	170,155,518

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

固定資産：一会計年度を超えて行政サービス等に用いられる資産や他団体への出資金など現金化が予定されていない資産

流動資産：一会計年度内に現金化が可能な資産

固定負債：返済期限が一会計年度を超えて到来する債務

流動負債：返済期限が一会計年度内に到来する債務

純資産：現在までの世代が負担した金額

本市の平成28年度行政コスト計算書をみると、経常費用が53,092,001千円、経常収益が2,042,155千円、これらの差引である純経常行政コストが51,049,846千円となっています

行政コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	53,092,001
業務費用	19,127,914
人件費	7,552,613
物件費等	10,360,805
その他の業務費用	1,214,496
移転費用	33,964,087
補助金等	14,959,169
社会保障給付	16,466,903
他会計への繰出金	2,532,855
その他	5,160
経常収益	2,042,155
使用料及び手数料	819,645
その他	1,222,510
純経常行政コスト	51,049,846
臨時損失	419,088
臨時利益	44,588
純行政コスト	51,424,346

経常費用：行政サービスを提供するために要した費用

経常収益：行政サービス利用者の負担

純行政コスト：(経常費用－経常収益)＝公金の要投入額

本市の平成28年度純資産変動計算書をみると、前年度末純資産残高が101,211,255千円であったものが、1年間の行政活動を経て、純資産の減少要因である純行政コスト△51,424,346千円に対して、純資産の増加要因である財源（税込等及び国県等補助金）が51,944,715千円となっています。さらに資産評価差額で△53,477千円、無償所管換等が474,133千円を計上し、最終的に期末純資産残高は102,152,280千円となっています。

当期においては、収支差額のプラス分を反映し、純資産が941,025千円増加しました。

純資産変動計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	101,211,255	167,015,682	△ 65,804,426
純行政コスト(△)	△ 51,424,346		△ 51,424,346
財源	51,944,715		51,944,715
税込等	32,540,677		32,540,677
国県等補助金	19,404,038		19,404,038
本年度差額	520,369		520,369
固定資産等の変動(内部変動)		1,182,662	△ 1,182,662
有形固定資産等の増加		5,155,895	△ 5,155,895
有形固定資産等の減少		△ 4,848,584	4,848,584
貸付金・基金等の増加		2,364,363	△ 2,364,363
貸付金・基金等の減少		△ 1,489,012	1,489,012
資産評価差額	△ 53,477	△ 53,477	
無償所管換等	474,133	474,133	
本年度純資産変動額	941,025	1,603,318	△ 662,293
本年度末純資産残高	102,152,280	168,619,000	△ 66,466,719

本市の平成28年度資金収支計算書をみると、業務活動収支が2,942,742千円、投資活動収支が△3,909,096千円、財務活動収支が△543,417千円で、本年度資金収支額が△1,509,771千円となり、本年度末現金預金残高は1,173,135千円となっています。

資金収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
業務支出	50,650,317
業務収入	53,593,059
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,942,742
投資活動支出	5,394,619
投資活動収入	1,485,523
投資活動収支	△ 3,909,096
財務活動支出	6,243,217
財務活動収入	5,699,800
財務活動収支	△ 543,417
本年度資金収支額	△ 1,509,771
前年度末資金残高	2,130,366
本年度末資金残高	620,595

前年度末歳計外現金残高	528,438
本年度歳計外現金増減額	24,102
本年度末歳計外現金残高	552,540
本年度末現金預金残高	1,173,135

3 財務書類4表を用いた分析

財務書類の分析に当たっては、まず、守口市の財務状況をどのような視点でもって分析するのかを設定する必要があります。

具体的には、下表のとおり守口市の財政状況をよりわかりやすく示していくという「視点」で整理分析を行いました。

この視点に基づいて統一的な基準により作成した平成28年度財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を用い、財務分析を行うものとします。

市民のニーズ	分析の視点	指 標
1. 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	資産形成度	① 市民一人当たり資産額 ② 有形固定資産減価償却率
2. 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	世代間公平性	③ 純資産比率
3. 財政に持続可能性があるのか (どれくらい借入金があるのか)	持続可能性	④ 市民一人当たり負債額
4. 行政サービスは効率的に提供されているのか	効率性	⑤ 市民一人当たり行政コスト
5. 資産形成を行う余裕はどれくらいあるのか	弾力性	⑥ 行政コスト対税込等比率
6. 受益者負担の水準はどうなっているのか	自律性	⑦ 受益者負担比率

※分析は、一般会計等財務書類に基づき作成しています。

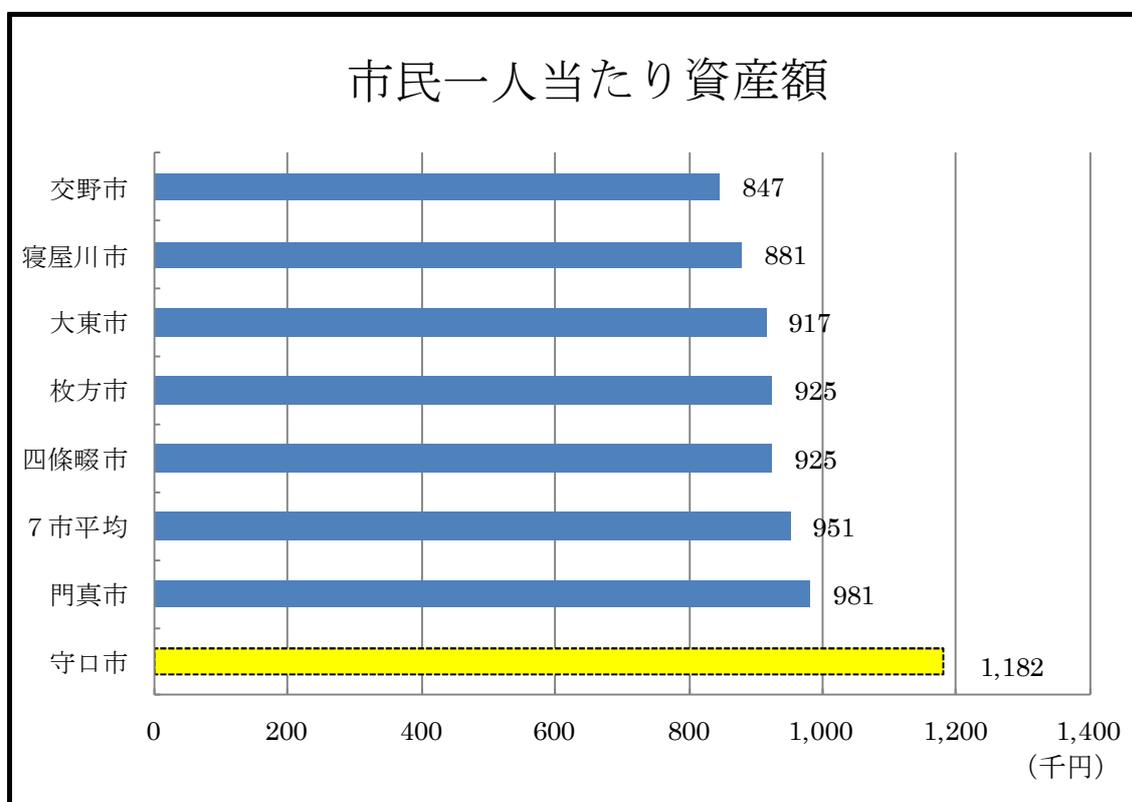
① 市民一人当たり資産額

「市民一人当たり資産額」は、貸借対照表の資産合計額を住民基本台帳人口で除すことで算出します。

本市の市民一人当たり資産額は1,182千円であり、近隣市と比べると最も高い水準です。これは、本市に公共施設等が多く、住民の福祉の増進や市民サービスへの寄与が大きい一方で、施設の維持補修費などのコストが必要であることを意味すると考えられます。

$$\text{市民一人当たり資産額(千円)} = \frac{\text{資産合計額}}{\text{人口 (H29. 1. 1現在の住民基本台帳人口)}}$$

		市民一人当たり資産額 (千円)	資産合計 (千円)	人口 (人)
	守口市	1,182	170,155,518	143,983
類似市	門真市	981	122,297,295	124,677
近隣市	大東市	917	112,323,918	122,461
	四條畷市	925	51,846,912	56,021
	枚方市	925	374,456,000	404,963
	寝屋川市	881	209,194,138	237,441
	交野市	847	65,925,957	77,876



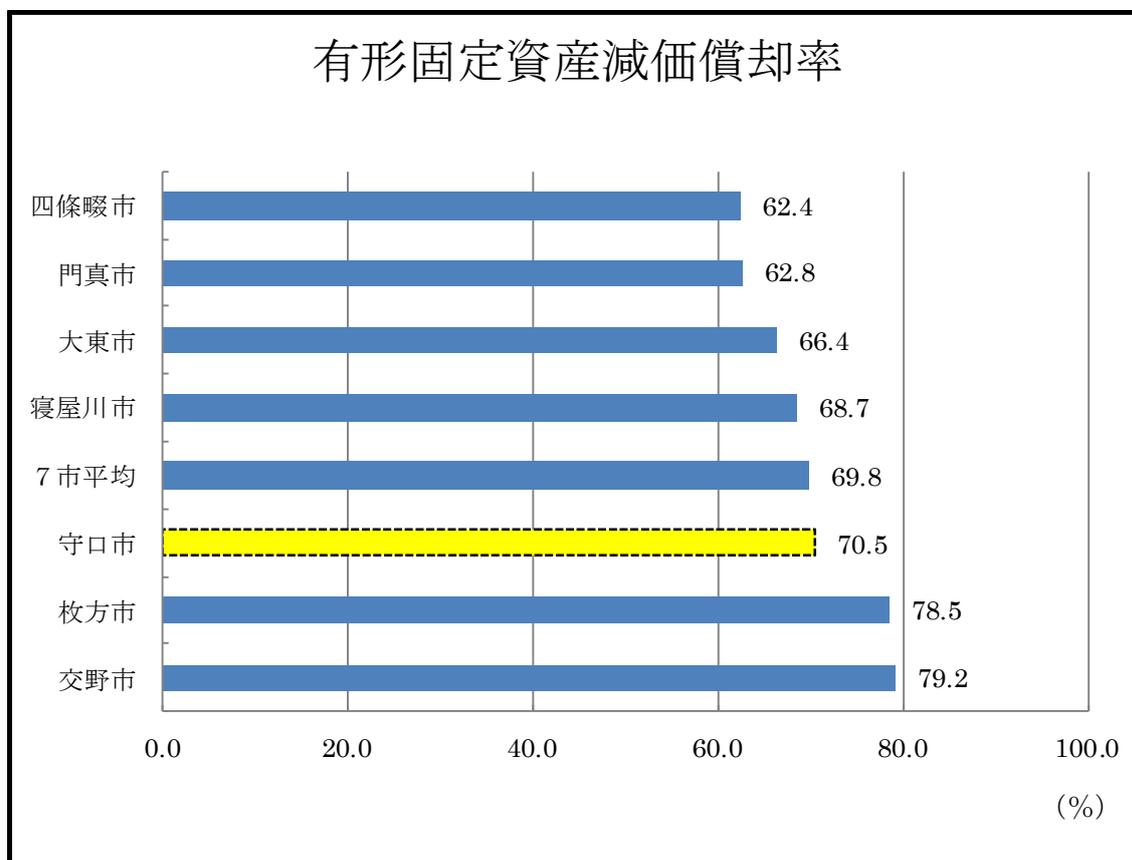
② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

この比率は、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すものであり、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化することにより、資産の経年の程度を把握することができます。

本市はこの指標が70.5%と近隣市と比べると高い水準であり、保有資産の老朽化が進んでいます。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}} \times 100$$

		有形固定資産減価償却率 (%)	減価償却累計額 (千円)	償却資産の取得価額 (千円)
	守口市	70.5	92,392,117	131,031,284
類似市	門真市	62.8	56,719,130	90,348,787
近隣市	大東市	66.4	61,750,322	93,043,327
	四條畷市	62.4	25,488,621	40,854,557
	枚方市	78.5	203,564,000	259,261,000
	寝屋川市	68.7	103,363,604	150,505,122
	交野市	79.2	66,951,846	84,497,204



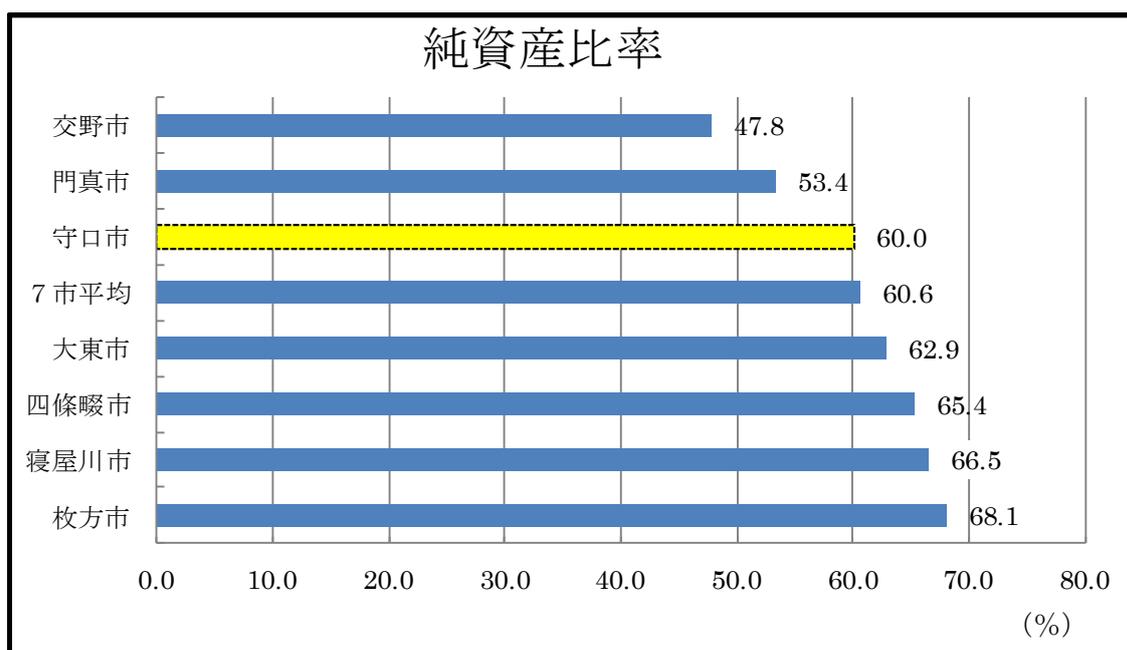
③ 純資産比率

純資産比率によって、資産総額のうち、過去及び現世代の負担によって形成された資産の割合を表すことができます。純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

平均的な数値は60%~80%と考えられますが、この比率が高いほど財政状況が健全であると一般的には考えられており、今後も将来世代の負担が大きくなるように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設の整備を実施していく必要があります。

$$\text{純資産比率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \times 100$$

		純資産比率 (%)	純資産合計 (千円)	資産合計 (千円)
類似市	守口市	60.0	102,152,280	170,155,518
	門真市	53.4	65,333,804	122,297,295
近隣市	大東市	62.9	70,631,839	112,323,918
	四條畷市	65.4	33,903,969	51,846,912
	枚方市	68.1	255,029,000	374,456,000
	寝屋川市	66.5	139,137,416	209,194,138
	交野市	47.8	31,536,826	65,925,957



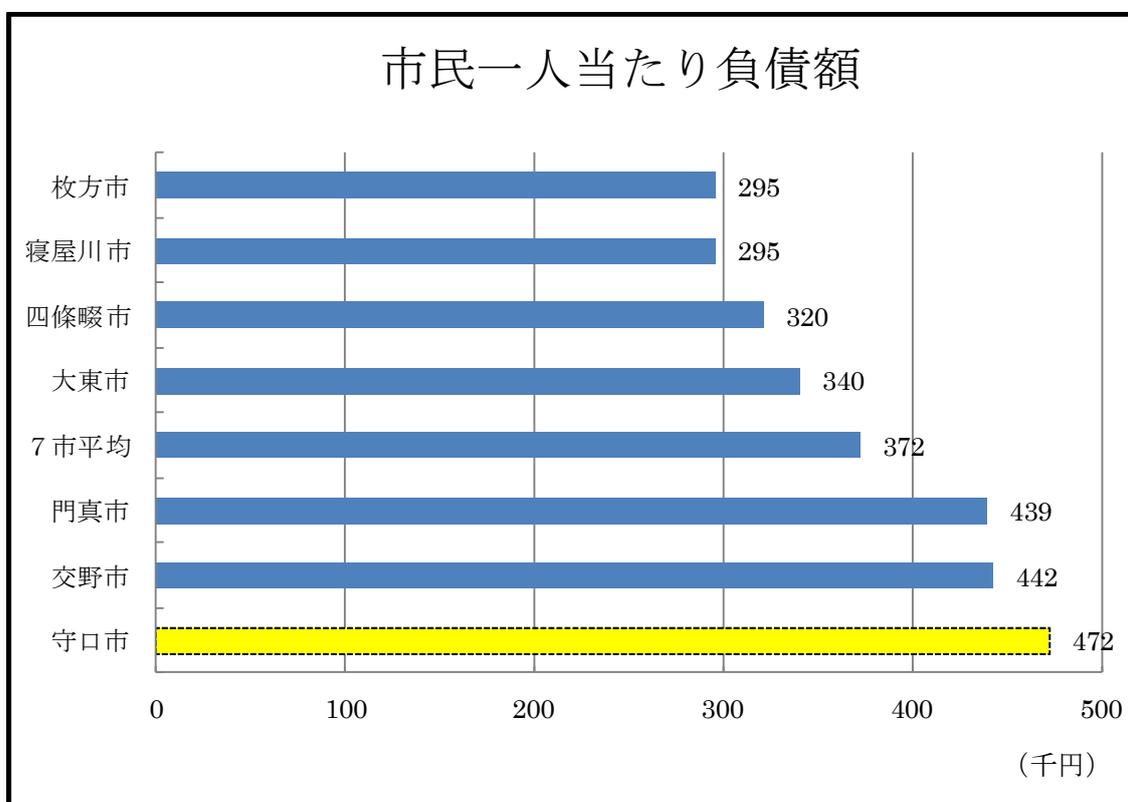
④ 市民一人当たり負債額

「市民一人当たり負債額」は、貸借対照表の負債合計額を住民基本台帳人口で除すことで算出します。

この数値が低ければ一人当たりの負債が少ないことになり、財政状況が良好であることを意味しますが、本市は近隣市と比べると最も高い水準となっています。

$$\text{市民一人当たり負債額(千円)} = \frac{\text{負債合計額}}{\text{人口 (H29. 1. 1 現在の住民基本台帳人口)}}$$

		市民一人当たり負債額 (千円)	負債合計 (千円)	人口 (人)
	守口市	472	68,003,237	143,983
類似市	門真市	439	54,751,630	124,677
近隣市	大東市	340	41,692,079	122,461
	四條畷市	320	17,942,943	56,021
	枚方市	295	119,428,000	404,963
	寝屋川市	295	70,056,722	237,441
	交野市	442	34,389,131	77,876



⑤ 市民一人当たり行政コスト

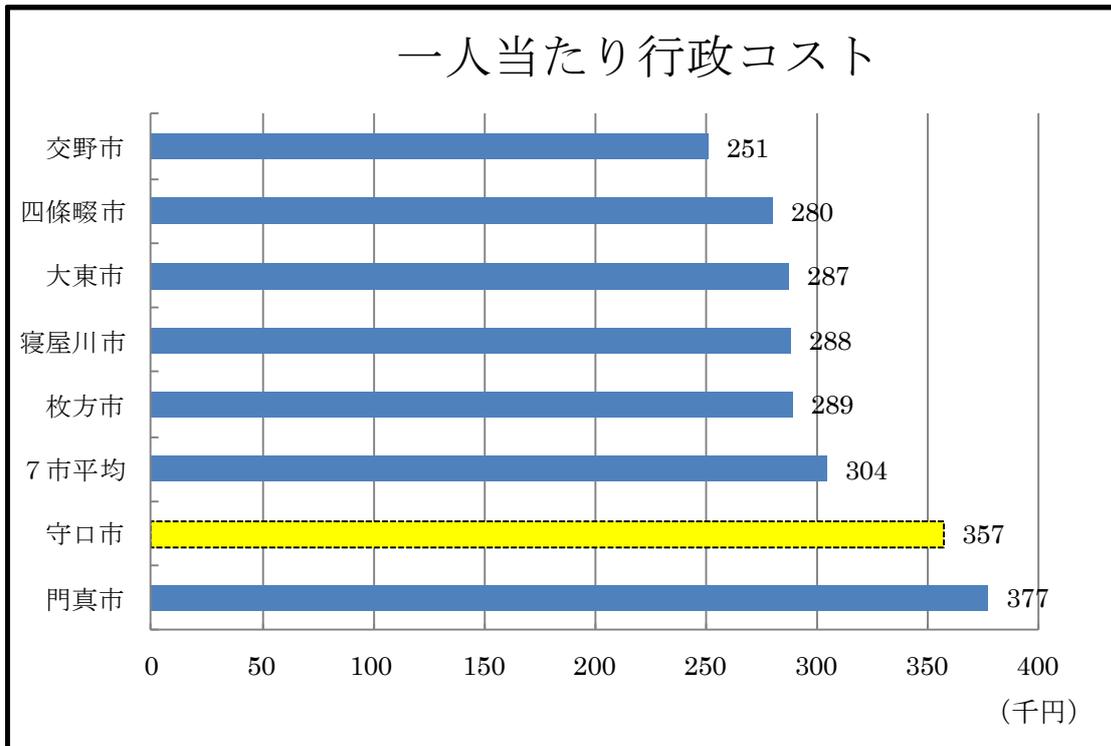
市民一人当たりの行政サービスの提供にかかったコストを表す指標です。

この指標によって、自治体の行政活動の効率性を測ることができます。

人口が大きければスケールメリットが働くことが考えられるため、同規模の人口を有する自治体と比較すべき指標であり、類似団体である門真市と比べると、やや低い水準となっています。

$$\text{市民一人当たり行政コスト (千円)} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口 (H29. 1. 1 現在の住民基本台帳人口)}}$$

		一人当たり行政コスト (千円)	人口 (人)	純行政コスト (千円)
類似市	守口市	357	143,983	51,424,346
	門真市	377	124,677	46,959,540
近隣市	大東市	287	122,461	35,144,896
	四條畷市	280	56,021	15,662,138
	枚方市	289	404,963	117,044,000
	寝屋川市	288	237,441	68,481,481
	交野市	251	77,876	19,538,915



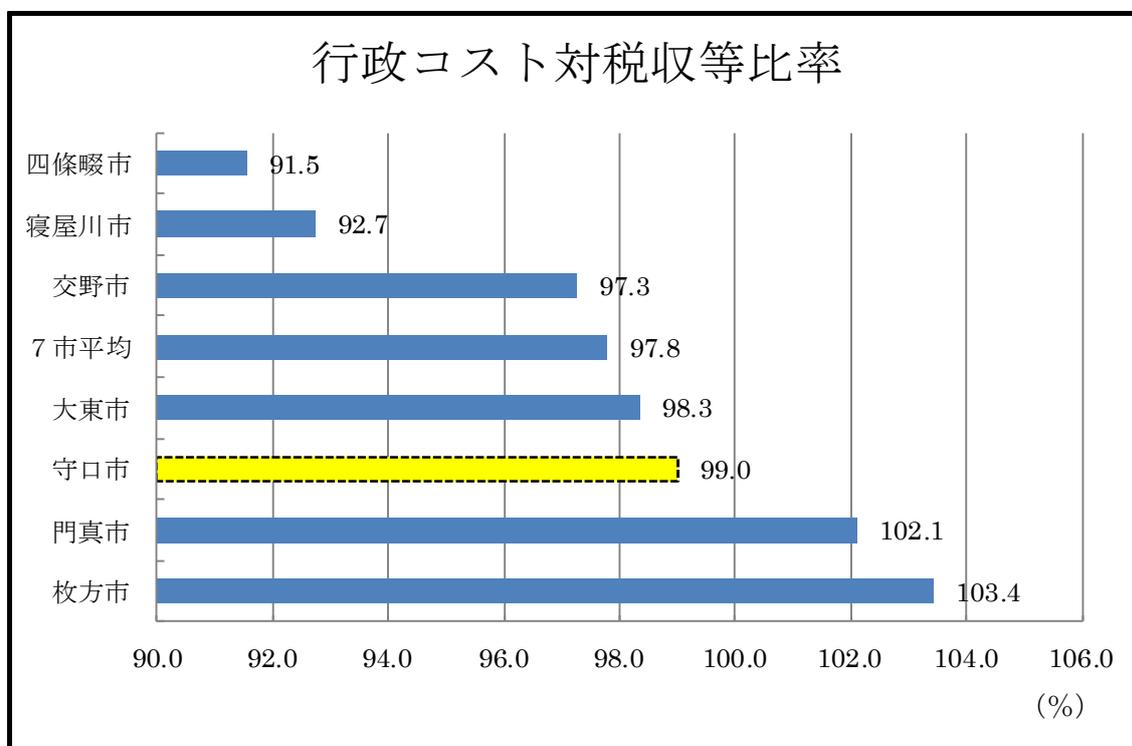
⑥ 行政コスト対税収等比率

税収等の財源のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを表す指標です。

本市ではこの比率が100%を下回っており、次年度以降に引継ぐ資産が僅かながら蓄積されたことを意味しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源}} \times 100$$

		行政コスト対税収等比率 (%)	財源 (千円)	純行政コスト (千円)
類似市	守口市	99.0	51,944,715	51,424,346
	門真市	102.1	27,370,982	46,959,540
近隣市	大東市	98.3	25,032,702	35,144,896
	四條畷市	91.5	11,930,260	15,662,138
	枚方市	103.4	76,904,000	117,044,000
	寝屋川市	92.7	46,307,443	68,481,481
	交野市	97.3	14,603,780	19,538,915



⑦ 受益者負担比率

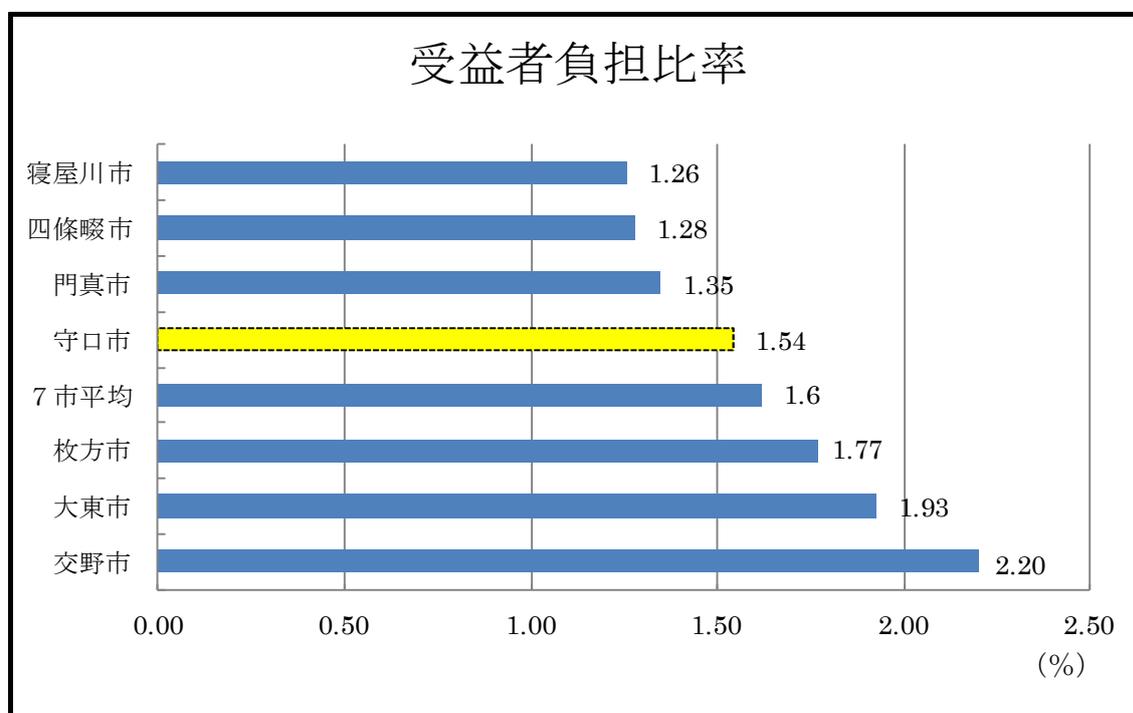
受益者負担比率は、行政サービスにかかったコストについて、サービスを利用した市民にどれだけ負担してもらっているかを示す指標です。

本市は近隣市と比較すると、平均的な水準となっています。

また、施設別の行政コストを明らかにすることなどにより、使用料等を見直し、受益者に応分の負担を求めることも検討すべきであると考えられます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \frac{\text{使用料及び手数料}}{\text{経常費用}} \times 100$$

		受益者負担比率 (%)	経常費用 (千円)	使用料及び手数料 (千円)
類似市	守口市	1.54	53,092,001	819,645
	門真市	1.35	47,759,184	643,251
近隣市	大東市	1.93	37,028,146	713,794
	四條畷市	1.28	16,258,295	207,417
	枚方市	1.77	120,538,000	2,131,000
	寝屋川市	1.26	71,883,217	903,536
	交野市	2.20	20,206,324	444,522



最後に

地方公共団体の財政は、守口市を含め依然として非常に厳しい状況にあります。

新地方公会計の取り組みにより、現時点での資産・負債の残高の状況（バランス）や、行政サービスにかかる減価償却費などを含めたコストを把握することで、限られた財源を有効に使うための取り組みを更に進め、今後の行財政運営において活用していくことが重要であると考えております。